

行政機関の手続における 公的個人認証サービスの利用

総務省自治行政局

各府省受付システム等の公的個人認証サービス対応状況

内閣

人事院：

内閣府：H17. 3. 30～

公正取引委員会：

国家公安委員会：

(警察庁を含む)

防衛庁：

(防衛施設庁を含む)

金融庁：H17. 8. 20～

総務省：H16. 2. 16～

(消防庁を含む)

法務省：H16. 11. 22～

外務省：

【旅券申請について、岡山県ほか順次開始】

財務省：H17. 3. 28～

国税庁：H16. 2. 2～

文部科学省：

(文化庁を含む)

厚生労働省：H16. 3. 29～

(一部社会保険庁、中央労働委員会を含む)

社会保険庁：H17. 1. 31～

農林水産省：

(林野庁、水産庁を含む)

経済産業省：

(資源エネルギー庁、中小企業庁を含む)

特許庁：

国土交通省：H16. 9. 2～

(船員労働委員会、気象庁、海上保安庁、海難審判庁を含む)

環境省：H17. 7. 1～

11 府省庁で開始
(H18. 2. 1現在)

会計検査院：

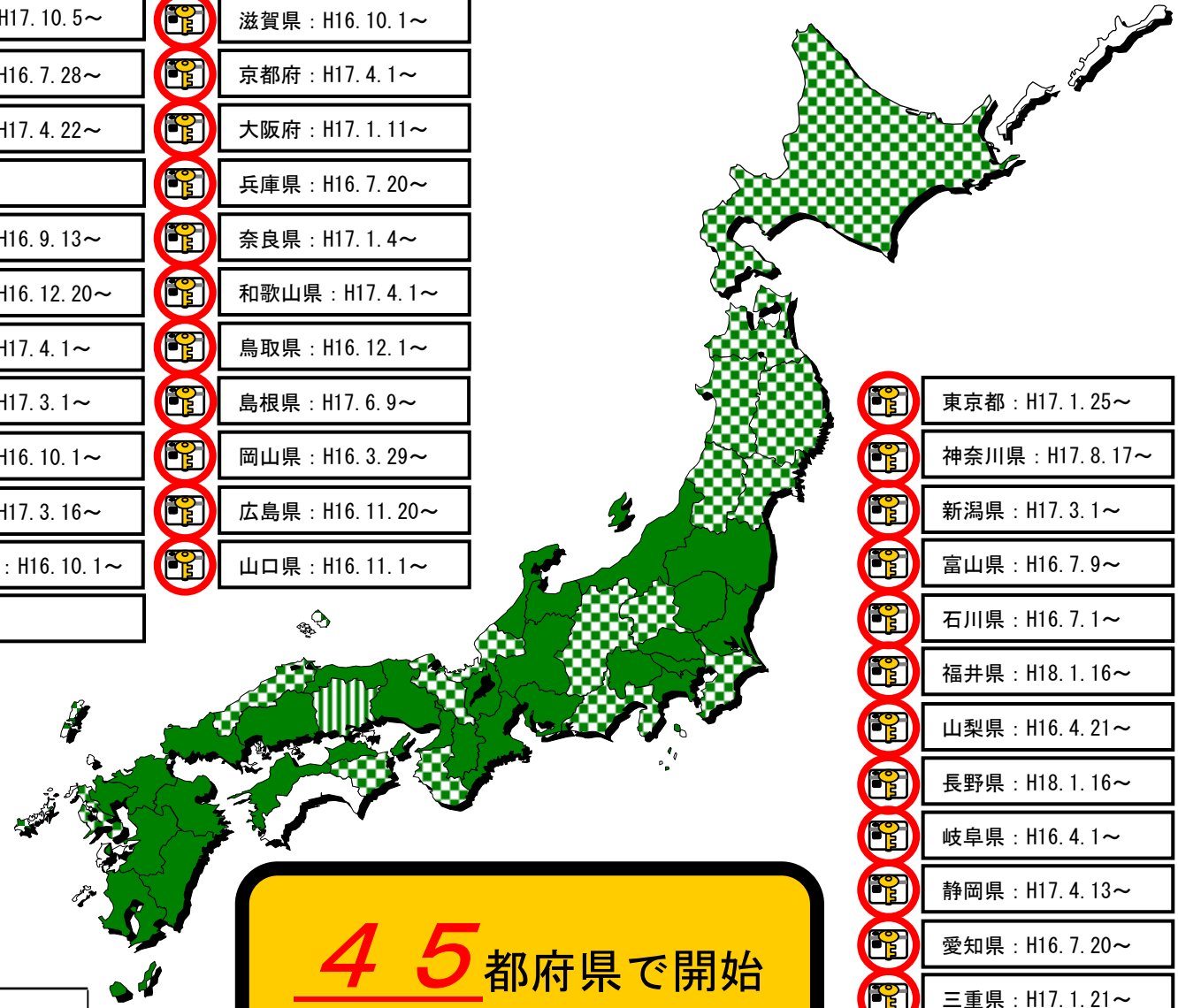
裁判所：

























※内閣官房、内閣法制局、宮内庁、公害等調整委員会
はオンライン化対象手続なし。

各都道府県受付システム等の公的個人認証サービス対応状況

 徳島県 : H17. 10. 5~	 滋賀県 : H16. 10. 1~
 香川県 : H16. 7. 28~	 京都府 : H17. 4. 1~
 愛媛県 : H17. 4. 22~	 大阪府 : H17. 1. 11~
高知県 :	 兵庫県 : H16. 7. 20~
 福岡県 : H16. 9. 13~	 奈良県 : H17. 1. 4~
 佐賀県 : H16. 12. 20~	 和歌山県 : H17. 4. 1~
 長崎県 : H17. 4. 1~	 鳥取県 : H16. 12. 1~
 熊本県 : H17. 3. 1~	 島根県 : H17. 6. 9~
 大分県 : H16. 10. 1~	 岡山県 : H16. 3. 29~
 宮崎県 : H17. 3. 16~	 広島県 : H16. 11. 20~
 鹿児島県 : H16. 10. 1~	 山口県 : H16. 11. 1~
沖縄県 :	

	平成15年度開始
	平成16年度開始
	平成17年度開始



 東京都 : H17. 1. 25~	 北海道 : H18. 1. 16~
 神奈川県 : H17. 8. 17~	 青森県 : H18. 1. 16~
 新潟県 : H17. 3. 1~	 岩手県 : H17. 8. 29~
 富山県 : H16. 7. 9~	 宮城県 : H17. 5. 13~
 石川県 : H16. 7. 1~	 秋田県 : H18. 1. 16~
 福井県 : H18. 1. 16~	 山形県 : H18. 1. 16~
 山梨県 : H16. 4. 21~	 福島県 : H17. 1. 11~
 長野県 : H18. 1. 16~	 茨城県 : H16. 5. 25~
 岐阜県 : H16. 4. 1~	 栃木県 : H16. 11. 11~
 静岡県 : H17. 4. 13~	 群馬県 : H17. 10. 3~
 愛知県 : H16. 7. 20~	 埼玉県 : H16. 8. 2~
 三重県 : H17. 1. 21~	 千葉県 : H18. 1. 16~

45 都府県で開始
(H18. 2. 1現在)



各市町村受付システム等の公的個人認証サービス対応状況

 徳島県 : H17. 1. 31~	滋賀県 :
 香川県 : H16. 7. 28~	 京都府 : H18. 1. 16~
愛媛県 :	 大阪府 : H17. 4. 1~
高知県 :	兵庫県 :
 福岡県 : H18. 1. 16~	 奈良県 : H18. 2. 1~
佐賀県 :	和歌山県 :
長崎県 :	鳥取県 :
 熊本県 : H17. 3. 1~	 島根県 : H16. 10. 1~
 大分県 : H16. 10. 1~	 岡山県 : H16. 11. 5~
宮崎県 :	 広島県 : H16. 11. 20~
 鹿児島県 : H16. 11. 1~	山口県 :
 沖縄県 : H17. 2. 21~	

-  平成16年度開始
-  平成17年度開始
-  全市町村が開始した県
-  一部市町村が開始した都県



 東京都 : H17. 1. 25~	 北海道 : H18. 1. 16~
 神奈川県 : H17. 7. 1~	青森県 :
新潟県 :	岩手県 :
富山県 :	 宮城県 : H18. 1. 16~
石川県 :	秋田県 :
福井県 :	山形県 :
 山梨県 : H16. 4. 21~	 福島県 : H17. 1. 11~
長野県 :	 茨城県 : H16. 7. 12~
岐阜県 :	栃木県 :
静岡県 :	 群馬県 : H17. 10. 3~
 愛知県 : H17. 1. 24~	 埼玉県 : H17. 8. 22~
三重県 :	 千葉県 : H18. 1. 16~

24 都道府県の市町村で開始 (H18. 2. 1現在)

地方公共団体の手続における電子署名の要否

基本的な考え方

1) 原則としてオンライン手続においては電子署名が必要。

- ①オンライン手続の課題である成りすまし、改ざん、送信否認の防止にはPKIによる電子署名が有効【ID・パスワード方式はフィッシングやパスワード漏えいのリスクあり】。
- ②手続の多くに、保護すべき住民の個人情報・センシティブ情報が含まれるもの。
- ③電磁的記録の真正な成立の推定効を持つ電子署名には法的安定性あり（電子署名法§3）。
- ④全国どこに住んでいる人も安い費用で利用可能な基盤（公的個人認証サービス）が整備済。
- ⑤手続を提供する地方公共団体に対しても、電子署名への対応方式を提示済（共通仕様）。

2) ただし、次の手続については相対的に必要性が低く、電子署名を要しないこととすることも許容。なお、これらの手続であっても、将来的に他システムとの統合等の場合には、団体としての統一的な管理の必要上、電子署名が必要となるもの。

- ア：性格上、本人確認の必要がない手続（例：情報公開）
- イ：別途利用時等に対面等で本人確認を行う手続（例：施設予約）
- ウ：重大な法律関係の変更等を伴わず、仮に成りすまし等が生じても権利関係の回復が容易な手続（例：水道の移転申込み）

【岐阜県】(5)

認証区分	手続名称	電子署名 (※注)	ID、 パスワード
電子署名が不要な手続き (44)	<ul style="list-style-type: none"> ・知事賞事業実施報告及び受賞者報告書(継続) ・岐阜県議会議長賞交付申請(継続) ・岐阜県議会議長賞受賞者報告(継続) ・岐阜県後援名義申請(継続) ・岐阜県後援名義事業実施報告(継続) ・岐阜県教育委員会後援名義申請(継続) ・岐阜県教育委員会後援名義事業実施報告(継続) ・公文書公開請求 ・公文書任意公開申出 ・物品販売等許可申請 ・入札参加資格審査申請(建設工事以外) ・入札参加資格申請変更届(建設工事以外) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

※注： 公的個人認証サービス(地方公共団体の認証局)、商業登記に基づく電子認証サービス(商業登記認証局)、岐阜県電子県庁サービスでサポートする電子証明書の民間認証局の利用が可能。

岐阜県電子県庁サービス：<http://egov.pref.gifu.lg.jp/whsegv/EAA/eplist.html>

【水戸市】

認証区分	手続名称	公的個人 認証基盤	商業登記 認証基盤	ID、 パスワード
公的個人認証 のみ可 (5)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票／除票の写しの交付請求 ・戸籍の附票の写しの交付請求 ・付記転出届 ・住民税課税(非課税)証明交付申請 ・母子健康手帳交付申請(妊娠届出) 	○ ○ ○		
商業登記認証 基盤でも可 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税証明交付申請 ・課税台帳記載事項(固定資産評価)証明交付申請 ・事業所所在証明交付申請 	○ ○	○ ○ ○	
ID、パスワード でも可 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録事項変更届出 ・犬の死亡の届出 ・職員採用試験受験申込 			○ ○ ○

【岐阜市】

認証区分	手続名称	公的個人 認証基盤	商業登記 認証基盤	ID、 パスワード
公的個人認証 のみ可 (24)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写しの交付請求 ・住民票記載事項証明書の交付請求 ・市・県民税納税証明書の交付請求 ・市・県民税所得証明書の交付請求 ・市・県民税所得課税証明書の交付請求 ・固定資産評価証明書の交付請求 ・固定資産評価課税証明書の交付請求 ・固定資産税納税証明書の交付請求 ・固定資産登録事項証明書の交付請求 ・固定資産無資産証明書の交付請求 ・軽自動車税納税証明書の交付請求 ・生活保護法指定介護機関指定申請 ・ダイオキシソ類対策特別措置法に基づく氏名等変更届出 ・ダイオキシソ類測定結果報告 ・ダイオキシソ類測定結果報告(ばいじん) ・大気汚染防止法に基づく氏名等の変更届出 ・岐阜県公害防止条例に基づく氏名等の変更届出 ・水質汚濁防止法に基づく氏名等の変更届出 ・診療所・助産所開設許可事項許可変更届 ・診療所・助産所開設(届出)事項変更届 ・診療所・助産所廃止届 ・医薬品販売業休止・廃止・再開届 ・食鳥処理羽数確認結果報告 ・付記転届 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 		
ID、パスワード でも可 (8)	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の死亡届 ・犬の登録変更届 ・水道使用開始届 ・水道使用中止(廃止)届 ・公文書公開請求 ・出前講座「ジャスマインクラブ」申込 ・出前講座「ごみ減量とリサイクル」申込 ・岐阜市都市景観賞応募(8/13～10/4期間限定) 			<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【大分市】

認証区分	手続名称	公的個人 認証基盤	商業登記 認証基盤	ID、 パスワード
公的個人認証 のみ可 (10)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給停止関係届 ・児童扶養手当証書亡失届 ・氏名変更届 ・住所変更届(市外転出) ・住所変更届(市内転居) ・受給者事由消滅届 ・児童手当額改定届 ・住所氏名変更届 ・母子及び父子家庭医療費受給資格証再交付申請書 ・stroma用装具助成給付申請書 	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
商業登記認証 基盤でも可 (17)	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の死亡届 ・簡易専用水道設置届(新設・増設・改造) ・小規模貯水槽水道設置届(新設・増設・改造) ・特定施設設置届出書(水質汚濁防止法) ・汚濁負荷量測定手法届出書 ・特定施設設置(変更)許可申請書(瀬戸内海特別措置法) ・特定施設の使用(変更)届出書(水質汚濁防止法) ・特定施設の使用廃止の届出(瀬戸内海特別措置法) ・特定施設の使用廃止の届出(水質汚濁防止法) ・特定施設使用廃止届出(ダイオキシン類対策措置法) ・氏名等変更届出書(各法共通) ・氏名等変更届出書(ダイオキシン類対策措置法) ・ダイオキシン類測定結果報告書 ・承継届出書(各法共通) ・公害防止総括者(代理人)選任、死亡、解任届出書 ・公害防止管理者(代理人)選任、死亡、解任届出書 ・公害防止主任管理者(代理人)選任、死亡、解任届出書 	○ ○	○ ○	
ID、パスワード でも可 (4)	<ul style="list-style-type: none"> ・石鹼ニプラント使用実績報告書 ・石鹼ニプラント借用申請書 ・JEC登録用紙 ・保育所退所届 			○ ○ ○ ○